

# 総務教育常任委員会資料

(平成26年5月21日)

〔 件 名 〕

- ・平成26年度「第1回教育協働会議」の開催について 【企画課】・・・別冊
- ・第1回国土強靱化プロジェクト会議の開催について 【企画課】・・・ 1
- ・第1回人口・活力対策チーム会議の開催について 【企画課】・・・ 4
- ・地域の成長戦略に関する意見交換会の概要について 【企画課】・・・ 6
- ・第44回関西広域連合委員会及び第6回関西広域連合協議会の概要について  
【企画課】・・・10

未来づくり推進局

# 第1回国土強靱化プロジェクト会議の開催について

平成26年5月21日  
企 画 課  
技 術 企 画 課

この度、国において「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」(国土強靱化基本法) が制定・公布されたことを受け、鳥取県版「国土強靱化地域計画」を策定するためのプロジェクトチームを設置し、第1回の会議を下記のとおり開催しました。

## 記

### 1 プロジェクトチームの設置目的

本県の実情に合わせた安全・安心な地域生活の実現に向けて、鳥取県版の「国土強靱化地域計画」を策定するとともに、公共施設等の現況と将来の見通しについてとりまとめる「公共施設等総合管理計画」を策定する。

### 2 第1回会議

#### (1) 日時

平成26年4月23日(水) 午後1時30分から午後2時30分まで

#### (2) 場所

県庁第3応接室(本庁舎3階)

#### (3) 構成

統轄監(チーム長)、各部局長、企業局、病院局、警察本部

### 3 概要

#### ○ 国土強靱化地域計画の策定について(資料)

- ・ 「国土強靱化地域計画」の策定に当たっては、既に策定済みの地域防災計画、業務継続計画等の様々な計画が存在することから、その内容も活用して地域計画を策定する。
- ・ 「国土強靱化地域計画」は、様々な県の計画の指針となるものであるが、地域計画の策定によって「公共施設等総合管理計画」など、新たな計画の策定も必要となることから、本作業と併せて策定作業を行うとともに、必要に応じて他の計画の見直しを行う。
- ・ 具体的な策定作業を行うために、各部局職員からなるワーキンググループを設ける。

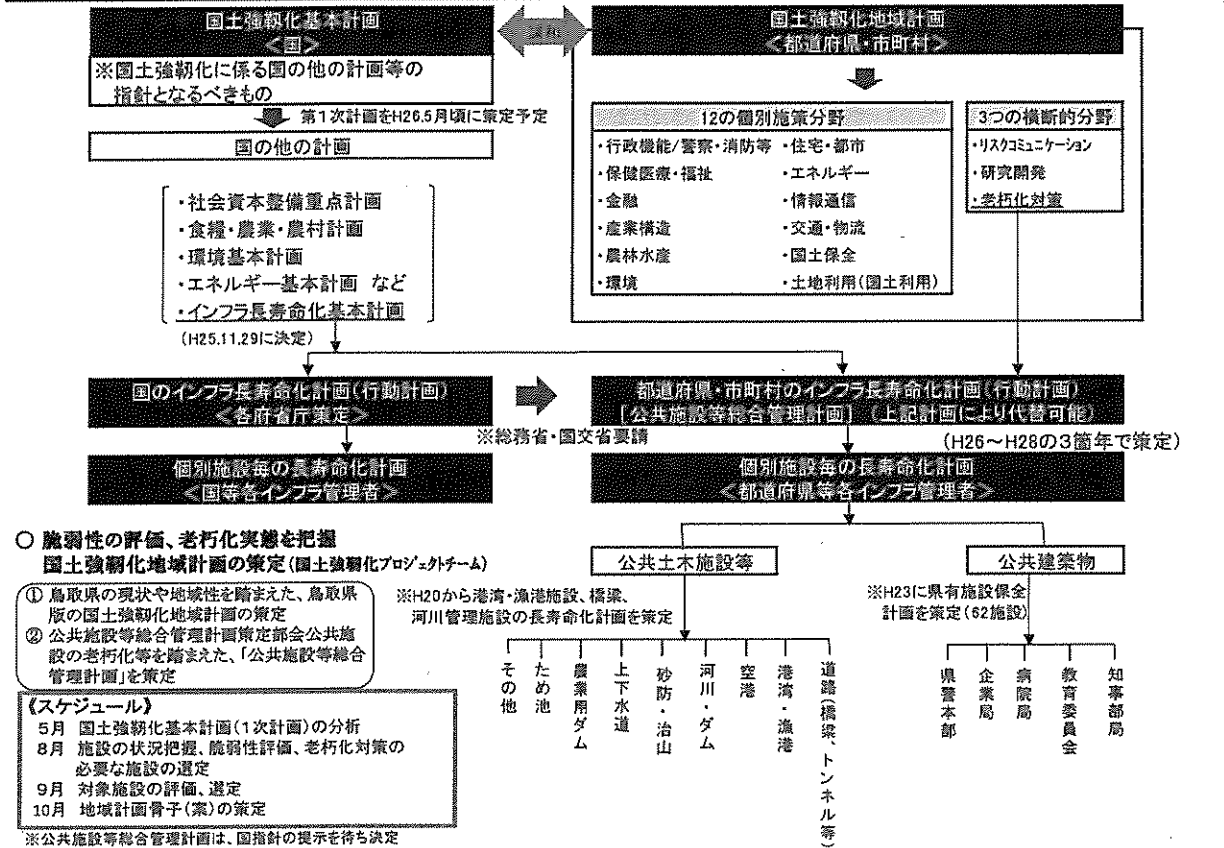
### 4 今後の進め方について

- ・ ワーキンググループにおいて、国の「国土強靱化基本計画」の内容分析を行い、国と県の役割分担など点検を行うと同時に、可能な分野から順に、災害に対する現状の対応力を点検する脆弱性の評価を行う。
- ・ 具体的な策定作業に当たっては、多くの調査結果や計画が既に存在する3分野(交通・物流、国土保全、老朽化対策)について、県土整備部が先行的に検討を行う。
- ・ 公共施設等総合管理計画の策定に向けて、計画策定の前提となる県有公共施設の老朽化の実態把握を進める。

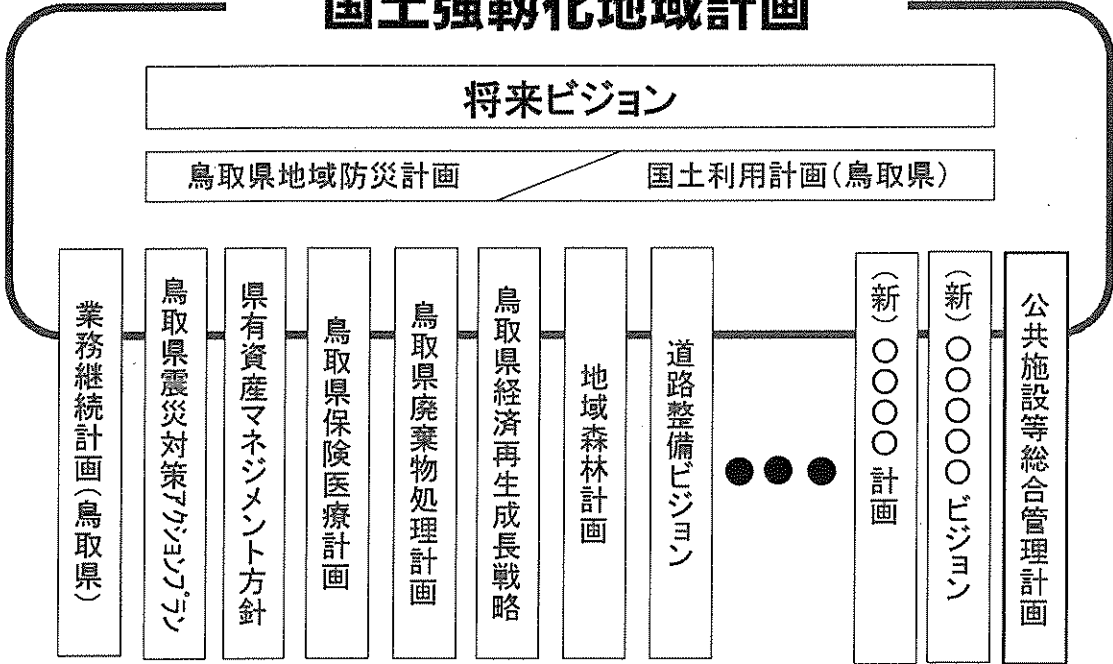
### 5 国の動向

- ・ 5月末 「国土強靱化基本計画」 閣議決定予定
- ・ 6月以降 地方説明会の開催

# 国土強靱化基本計画とインフラ長寿命化計画の全容



## 国土強靱化地域計画



※ 地域計画策定の考え方  
 ・ 現在策定済みの、各種計画・ビジョン等の内容を最大限活用(必用に応じて修正)  
 ・ 地域計画策定作業の中で対応が必要となった計画は今後、新たに策定

## 資料

### ◆国土強靱化地域計画について

#### ○ 国土強靱化は、

- ①人命の保護が最大限図られること
- ②国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- ③国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- ④迅速な復旧復興

を基本目標として、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会の構築に向けた「国土の強靱化」を推進するもの。

#### ○ 国土強靱化地域計画とは

##### ・ 地域計画の性格

「国土強靱化地域計画」は、国が策定する「国土強靱化基本計画」と同様に「アンブレラ計画」※1であり、国土強靱化の観点から、地方公共団体における様々な分野の計画等の指針となるもの。

##### ・ 策定主体

地域計画は、都道府県又は市町村が主体となり作成する。

##### ・ 対象とする区域

当該地方公共団体の区域

##### ・ 他の計画との関係

地域計画は、地域特性を踏まえ、行政全般に関わる既存の総合的な計画や関係する他の計画を有している場合には、これも十分に踏まえて地域計画を策定していく必要がある。

※1：様々な計画や取組を傘の様に上から覆うという趣旨で「アンブレラ計画」と表現している。

### ◆脆弱性評価について

(脆弱性評価の一例)

<b>【起きてはならない最悪の事態（例）】</b> 地域交通ネットワークが分断する事態
<b>【取り組んでいる施策の内容】</b>  ○陸・海・空の輸送ルートを実際に確保するため、地震、津波、水害、土砂災害、雪害対策等や老朽化対策を着実に進める必要がある。  ○代替輸送道路の整備や輸送手段の連携等による複数輸送ルートの確保を図る必要がある。また、迂回路として活用できる農道等について、幅員、通行可能荷重等の道路情報を道路管理者間で共有する必要がある。  ○発災後、迅速な輸送経路の確保に向けて、関係機関の連携等により人材・資機材の確保・充実、情報収集・共有、情報提供など必要な体制整備を図る必要がある。  ○被災により通行規制を伴う道路等について、交通利用者に対し、情報提供を円滑に行う体制を整備する必要がある。
<b>【主な施策の達成度】</b>  【県土】橋梁の耐震補強完了率 ○○％ 【県土】道路斜面等の要対策箇所の対策率 ○○％ 【県土】道路の液状化対策 ○○％ 【県土】農道橋（橋長 15m 以上）・農道トンネルの点検・診断の実施率○○％ （市町村）

## 第1回人口・活力対策チーム会議の開催について

平成26年5月21日  
企 画 課

平成25年3月に、2040年(平成52年)には本県の人口が約44万人に減少するという国立社会保障・人口問題研究所の推計が発表されたことを踏まえ、県外からの有識者を交えた「住もう好きです鳥取未来会議」を昨年設置し検討を行ってきたところであり、この検討結果は「ふるさと鳥取で働き暮らす、豊かな人口減少高齢社会に変革するための戦略」と題して、知事に対する提言書として提出されました。

この提言を参考に具体的な施策を検討するため、未来づくり推進本部に「人口・活力対策チーム」を設置すると共に、第1回のチーム会議を下記のとおり開催しました。

### 記

#### 1. 会議開催概要

- (1) 日 時 4月25日(金) 午前10時から10時50分まで
- (2) 場 所 第4応接室
- (3) 出席者 統轄監(チーム長)、各部局長、病院局、教育委員会、警察本部

#### 2. 議事概要

##### (1) 住もう好きです鳥取未来会議からの提言について(報告事項)

<戦略1>人口減少に歯止めをかける方策

ア 「若者がやりたいことが実現できる鳥取県」づくりにより若者を増加

イ 若者のI J Uターンをバックアップ

ウ 「子育て王国とっとり」の充実による子育て世代の定着

<戦略2>人口減でも持続的で活力ある地域づくり

ア 少人口社会に適応する社会システムへのイノベーション

イ 人口最少県だからこそできる、県民一人一人の力が地域活力を創造

##### (2) 人口・活力対策チームの推進体制について

- 「住もう好きです鳥取未来会議」からの提言を踏まえ、検討すべき課題を人口・活力対策チームにより設定し、会議メンバーである各プロジェクトチームにおいて、具体的な施策立案につながる検討を進める。

#### 【 検 討 課 題 (例) 】

#### 【各プロジェクトチーム】

・若者のI J Uターンの促進(県外進学者のUターン)、生活交通手段等生活機能の確保、空き家対策の推進と遊休施設の有効活用



・中山間地域等活性化・移住定住促進協議会

・結婚、妊娠、出産の支援、企業等と連携したワークライフバランス支援、子育て環境(保育環境等)の整備、子育て世代にアピールする教育環境の充実



・子育て王国とっとり実現プロジェクトチーム

- 提言書により新たな検討が必要な分野(里山活性化、行政機能のイノベーション)については、ワーキンググループを設立して検討を進める。
- 早期に実施可能な施策については、チーム会議での議論集約を待たず、補正予算等の機会をとらえ積極的に施策提案、予算要求を行い、人口減少の影響が抑制されるよう努める。

#### 3. 今後の予定

- ・第2回会議 現状施策の点検や、分析を各検討組織で進めた結果を元に議論
- ・第3回会議 現状分析等を踏まえた新たな施策や、部局間の連携による効果的な施策を議論

# 人口減少・活力対策の推進イメージ

## ① 食のみやこ農林水産業

・食のみやこ・フードバレー  
プロジェクトチーム

## ② 産業振興・雇用再生

・経済雇用対策チーム  
・大交流時代創造プロジェクト  
チーム

## ③ 移住定住・中山間・まちなか活性化

中山間地域等活性化・移住定住  
促進協議会

## ④ 子育て支援

・子育て王国とっとり実現  
プロジェクトチーム

## 人口・活力対策チーム 本部

### 検討事項

人口減少下での未来像を変える  
ために議論

### メンバー

・庁内各部局

### 年3回開催

・各分野の情報共有と進捗管理

## ⑤ 里山活性化

里山活性化ワーキンググループ

## ⑥ 行政機能のイノベーション

行政機能維持・連携ワーキンググループ

## ⑦ 高福祉社会実現

・「支え愛」町づくり会議  
・障がい者の暮らしやすい鳥取  
プロジェクトチーム

## ⑧ 女性の活躍

鳥取県男女共同参画行政推進会議

## ⑨ 地域活力の創造

鳥取力創造運動推進委員会

## ⑩ 安全・安心づくり

国土強靱化プロジェクトチーム

## 分野別の検討内容（例）

分野	検討組織	とりまとめ部局	具体的な検討内容（例）
食のみやこ農林水産業	食のみやこ・フードバレーPT	農林水産部	・六次産業化・農商工連携の推進 ・ブランド化、付加価値の高い新商品開発等による高収益な産業への転換
産業振興・雇用再生	経済雇用対策チーム 大交流時代創造PT	商工労働部 文化観光スポーツ局	・雇用創造に応じた人材育成や若者の就業・起業支援 ・国際リゾートととりの確立による観光産業の振興
移住定住・中山間・まちなか活性化	中山間地域等活性化・移住定住促進協議会	地域振興部	・若者のIJUターンの促進（県外進学者の就業支援） ・生活交通手段の確保、買い物支援など生活機能の確保 ・空き家対策の推進と遊休施設の有効活用
子育て支援	子育て王国とっとり実現PT	福祉保健部	・結婚、妊娠、出産の支援 ・企業等と連携したワークライフバランス支援 ・子育て環境（保育環境等）の整備 ・子育て世代にアピールする教育環境の充実
里山活性化	里山活性化WG	農林水産部	・地域資源を見直した新たな里山活性化モデルの構築
行政機能のイノベーション	行政機能維持・連携WG	地域振興部	・住民に身近な行政サービスの維持・確保につながる課題解決手法、施策の検討
高福祉社会実現	「支え愛」町づくり会議 障がい者の暮らしやすい鳥取PT	福祉保健部	・地域で安心して住み続けられる医療・介護体制の構築 ・高齢者の社会参加、社会貢献活動の推進 ・障がい者の社会参加の推進、雇用創出と処遇改善
女性の活躍	鳥取県男女共同参画行政推進会議	地域振興部	・女性が活躍できる環境づくり
地域活力の創造	鳥取力創造運動推進委員会	未来づくり推進局	・県民による地域づくりやボランティア活動の推進
安全・安心づくり	国土強靱化PT	未来づくり推進局	・公共施設等インフラの老朽化対策 ・災害への危機管理対応など防災・減災対策

# 地域の成長戦略に関する意見交換会の概要について

平成 26 年 5 月 21 日  
企 画 課

各ブロックの地方産業競争力協議会で検討した地域の成長戦略について、各ブロックの生の声を日本再興戦略の実行に反映させるとともに、地域の主体性を損なわず、地域の実情を踏まえた取組みを積極的に支援していくことを目的として、各ブロックの代表者と国との意見交換が以下のとおり行われました。

## 1 日程・場所

4月21日（月）17時15分～18時30分（於：中央合同庁舎8号館1階講堂）

## 2 出席者

(1) 国 甘利明経済再生担当大臣、小泉進次郎内閣府大臣政務官

(2) 産業競争力会議民間議員

坂根正弘（㈱小松製作所相談役）、新浪剛史（㈱ローソン代表取締役 CEO）、増田寛也（東京大学公共政策大学院客員教授）

(3) 地方

山田啓二京都府知事（全国知事会会長）、平井伸治鳥取県知事（中国ブロック）ほか各ブロック代表

## 3 意見交換での主な発言

### [甘利 経済再生担当大臣]

- ・国は伴走者として地域の主体性を損なわず、地域の実情を踏まえた取組みを積極的に応援。
- ・地方産業競争力協議会では、産学官の連携により産業の集積を作り、その中でほかには負けない特性のブラッシュアップを考えてもらいたい。

### [山田全国知事会長]

- ・各地域の協議会の戦略について、国の成長戦略にもしっかりと反映していただきたい。
- ・全ての地域にチャレンジできる機会を与えてほしい。「選ばれる特区」でなく「選ぶ特区」。
- ・国においてグランドデザインを作って地域間是正に取り組んでいただきたい。

### [平井知事]

- ・中国地方は、ものづくり、農林水産、観光、基幹産業、伝統産業などを中心に戦略を練った。
- ・中国地方では電子産業が発達しているが、医療や航空産業などさまざまな分野に広がる、日本の強みともいえる産業なので育てていきたい。
- ・三菱重工が広島にはあり、航空機関連産業、部品産業がある。これらの産業を育てていきたい。
- ・藻谷浩介さんが主導されている里山資本主義の舞台は中国地方。地域の産物を使って食べていける、エネルギーもやっていける、そういうところを作っていきたい。
- ・しまなみ街道のサイクリング等、スポーツやエコリゾートなどの観光資源がある。地方では観光は狙い目。

### [坂根正弘 ㈱小松製作所相談役]

- ・様々なデータの「見える化」を図ることで、いろいろと知恵が出る。
- ・早く成功例を作って全国展開していくしかない。

### [増田寛也 東京大学公共政策大学院客員教授]

- ・人口減少を食い止めるため、東京一極集中を打破しないといけない。
- ・地域が若者にとって魅力ある必要がある。地域の戦略を重点化して取り組むことが重要。

### [新浪剛史 株式会社ローソン代表取締役 CEO]

- ・自分たちが強いと思うところに経営資源を集中していく必要。中国地方は強みが分かりやすい。
- ・国に規制緩和を求めるだけでなく、県ベースでも市町村ベースでも規制解消への工夫は可能。

【参考1】地方産業競争力協議会の概要

地域独自の創意を生かし、主体的に地域の産業競争力強化等に関する検討を行うとともに、検討の内容を適時適切に国の政策決定プロセスに反映していくため、各ブロックに地方産業競争力協議会を設置、各ブロックにおいて地域の成長戦略を策定した。

<設置根拠>

国の成長戦略である「日本再興戦略（平成25年6月14日）」及び「成長戦略の当面の実行方針（平成25年10月1日）」に地方産業競争力協議会の設置が位置づけられ、全国各地の生の声を日本再興戦略の実行に反映させていくため、地域ブロックごとに国と地方が一体となり、取り組んでいくこととされた。

【日本再興戦略 —JAPAN is BACK—】

6. 中小企業・小規模事業所の革新

①地域のリソースの活用・結集・ブランド化

○地方産業競争力協議会（仮称）の設置

・全国各地の地域に根ざした「生の声」を反映していくため、地域ブロックごとに、地域を支える企業の経営者等をメンバーとする「地方産業競争力協議会（仮称）」を設置する。同協議会においては、地域ごとの戦略産業を特定し、地域に眠る資源の掘り起こし、地域に必要な産業人材の育成に係る戦略等を定め、本戦略の地域における展開状況と併せて、定期的にフォローアップする。

【参考2】地域活性化モデルケースへの応募について

地方産業競争力協議会での議論を踏まえた地域の成長戦略に合致した地域活性化の先行モデル的な取組みに対し国がパッケージ支援を行う「地域活性化モデルケース」が募集された。

中国地方5県の広域連携分として5事業、鳥取県単独分として2事業の応募を行った。

このうち、「航空機産業拠点化プロジェクト」がヒアリング（2次審査）対象として選定された。（最終審査結果は5月下旬に判明予定）

【広域連携分】

取りまとめ県	テーマ	概要
島根県	エレクトロニクスフロンティアちゅうごくプロジェクト	高機能・高付加価値製品の開発等で世界有数の電子部品・デバイスの拠点構築を目指す
島根県	航空機産業拠点化プロジェクト	既存技術を活用して新たに世界的な市場規模を持つ成長分野である航空機産業への参入の促進
鳥取県	里山資本主義リーディングプロジェクト	身近に眠る資源を活かし、域内で経済をまわして地域を豊かにしようという「里山資本主義」実践
鳥取県	スポーツエコリゾートちゅうごくプロジェクト	スポーツイベントをインバウンド拡大の新たなコンテンツとして捉え、新しい旅行の魅力を創出
広島県	ものづくりや社会システムの革新を目指す「感性イノベーション拠点」の形成	地域に広く感性の利用普及を進め、新たに製品開発に取り組む地域の産学・産産等での取組を支援する体制を強化

【単県分】

提案県	テーマ	概要
鳥取県	ギンザケの養殖・加工までを一貫して行う地域産業基盤体制の確立	ギンザケの稚魚及び成魚養殖から加工までを一貫して鳥取県内で行う取組
鳥取県	県内農産物等を活用した菓子の開発・製造にかかる地域産業基盤体制の確立	製菓会社と県内の農業者等が連携して、原材料である農産物の生産、一時加工、最終商品製造、国内外への販売を一貫して実施



# 中国地方地域戦略

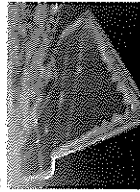
## ～中国地方の地域特性を活かした成長産業の発展に向けて～

### 先端ものづくり産業

- ▶ 日立金属などの素材型製造業、村田製作所、ジャパンディスプレイなどの電気電子部品、デバイス素材、組立製造業の立地
- ▶ マツダ、三菱自動車を中心とした自動車関連や、三菱重工、IHIなどの航空機メーカー及び航空機部品の受注拡大を目指すコンソーシアムの存在
- ▶ Rubyや感性イノベーションなどの中国地方発の新たな技術の存在

### 地域戦略

- **医療関連産業クラスター形成**  
染色体工学技術などバイオ関連技術の医薬品関連産業への応用、電気電子、機械、材料、制御などの既存技術の医療関連産業への応用
- **環境・エネルギー関連産業クラスター形成**  
再生可能エネルギーの導入と公害防止技術や水質浄化技術を活用した環境関連技術の開発
- **先進環境対応車(次世代自動車等)への取組強化**  
マツダ、三菱自動車を中核とする既存自動車産業を中心とした車体の軽量化やエンジンの高効率化などの推進、産学官連携による技術開発の促進
- **西日本の航空機産業拠点の構築**  
三菱重工などの大手メーカーと連携企業による産業基盤技術を活かした企業ネットワーク構築と中国地方における生産拠点化
- **水素利活用による産業振興**  
瀬戸内海沿岸のコンビナート由来水素の利活用による燃料電池関連部品などの開発や日本海沖におけるメタンハイドレートの調査促進
- **軽量Ruby(mruby)の利用による製造業等の振興、推進**  
島根県で開発された生産性の高いプログラム言語の利用促進
- **感性イノベーション拠点の形成**  
広島大学発の取り組みとして人間の知覚感覚の技術への応用について研究開発
- **高付加価値型電子部品・デバイスとその素材、製造技術開発**  
ジャパンディスプレイや村田製作所などの企業を中核とした既存産業集積を活用した次世代技術の開発、産業集積を活かした新技術の研究開発の促進



### 農林水産業

- ▶ 多様な気候・地形により産出される多種多様な農産物
- ▶ ナシ、キノコ、ダイズ等の遺伝資源を保有
- ▶ 日本海、瀬戸内海、宍道湖、中海等から得られる豊かな水産物
- ▶ 豊富な森林資源を活用したバイオマス発電や「里山資本主義」などの新たなライフスタイルに対応した取り組み

### 地域戦略

- **6次産業化・農商工連携の推進**
- **産学官連携による商品開発パッケージ戦略**
- **特産品の輸出力強化**  
広域的な特産品の輸出戦略を構築
- **成長産業としての農林水産業の確立**  
地域の担い手となる新規就農者の育成や地域活性化の取り組みを展開

### 観光関連産業

- ▶ 地理的優位性を活かした東アジアの玄関口として国際航空路線やフェリー航路が就航
- ▶ 世界文化遺産（厳島神社など）や世界ジオパーク（山陰海岸・隠岐）をはじめとする歴史、文化、自然などの多様な観光資源の存在
- ▶ 多様な地域資源や特色を活用した各種ツーリズム（スポーツ、エコ、アートなど）の展開

### 地域戦略

- **観光地の魅力アップと地域ブランド強化**
- **中国5県が連携した広域観光の推進**  
テーマ型広域観光ルートの設定・商品づくり、ICT利活用による情報発信
- **5県共同プロモーションなどによるインバウンドの推進**

### 基幹産業・伝統的産業

- ▶ 電気・機械、自動車、造船、繊維産業などの古くから地域を支えてきたものづくり産業における産学官連携による競争力強化
- ▶ 熊野筆、赤間靱、弓矢餅など地域に根付いた様々な伝統的工芸品

### 地域戦略

- **地域ものづくり産業の競争力強化**
- **イノベーション強化**
- **伝統的産業の磨き上げ・情報発信**  
伝統的産業の高付加価値化、国内外への情報発信





## 「第44回関西広域連合委員会」及び「第6回関西広域連合協議会」の概要について

平成26年5月21日

企 画 課

4月24日に大阪市（リーガロイヤルNCB）で開催された「第44回関西広域連合委員会」及びこれに先立ち開催された「第6回関西広域連合協議会」の概要は、次のとおりです。

### ■第44回関西広域連合委員会

(1) 日 時 平成26年4月24日（木）14:00～15:45

#### (2) 関西広域連合委員会の概要

##### 1 協議事項

###### ① 今夏の電力需給対策について

- ・ 関西電力(株)から、今夏の電力需給の見通しと対策について説明が行われた。
- ・ また、関西広域連合としても行った関西電力の電力需給見通しの検証結果が報告された。  
…他電力会社からの融通(167万kW)を見込み、想定される最大需要に対して予備率3%の供給力を確保。  
(他電力会社からの融通：中部電力91万kW, 東京電力38万kW, 北陸電力11万kW, 中国電力9万kW 等)
- ・ この見通しを踏まえ、関西広域連合として、府県民・事業者に昨年夏実績(H22年度夏比11%減)以上の節電を呼びかけるとともに、国や関西電力に対して一層の取組を要請することとした。

###### ② 新たな「国土のグランドデザイン」(骨子)に対する意見について

- ・ 国土交通省において、新たな「国土のグランドデザイン」(骨子)が3月28日にとりまとめられた。国土形成計画の見直しにつながるこの指針に対し、関西広域連合としての意見を取りまとめていくこととした。

<新たな「国土のグランドデザイン」について>

中長期(概ね2050年)を見据えた国土づくりの理念や考え方を示すもの。国土交通省は、各方面の意見を聞きながらこれを取りまとめた後、この理念や考え方を踏まえ、国土形成計画の見直しに着手していく考え。

###### ③ 関西マスターズスポーツフェスティバル実行委員会の設立について

- ・ 「関西マスターズスポーツフェスティバル」の開催に向け、その実行組織として実行委員会を設立することとした。また、委員会の基本方針や規約等の案が示された。今後、各府県体育協会を含め、実行委員会のメンバーに最終確認が行われる予定。

##### 2 報告事項

###### ① 国家戦略特区の指定及び産学連携プロジェクトの検討について

- ・ 関西圏(大阪府・兵庫県・京都府)及び兵庫県養父市が国家戦略特区に指定されたこと、また、関西広域連合における産学連携プロジェクトとして、大学・研究機関等が有する科学技術関係の研究資源の本格研究や事業化に向けた方策(規制改革・制度提案等)の検討を行っていくことについて報告があった。

###### ② 関西の芸術文化情報サイトの本格稼働について

- ・ 関西の芸術文化情報サイトである「関西文化.com」について、各施設で開催される芸術文化イベント情報を施設の担当者が直接入力・発信できるシステムになったことや、関西の祭り情報の英語対応等、リニューアルされたことの報告があった。

###### ③ 平成26年度の「関西夏のエコスタイル」の実施について

- ・ 夏季の適正冷房(28℃)や軽装勤務等を「関西夏のエコスタイル」として広く呼びかけていくこととした。(実施期間：5月1日～10月31日)

###### ④ 関西主要港湾の取り組みについて

- ・ 広域インフラ検討会の大阪湾港部会・日本海側拠点港部会における平成25年度の事業概要と26年度の事業計画について報告があった。

25年度：関西主要港湾の港勢、港湾施設の規模について整理した上で、利点・欠点、今後の課題を抽出

26年度：関西主要港湾の機能強化に向け、広域的港湾管理の在り方や連携施策について検討

#### ⑤ 放射性物質拡散シミュレーションについて（兵庫県）

- ・ 兵庫県が実施した、福井県内の4原子力発電所で事故が発生した場合の兵庫県内での放射性物質拡散シミュレーションの結果について報告があった。
- ・ また、今後、この計算プログラムにより、関西広域連合において連合構成府県内におけるシミュレーションを実施していきたいと井戸連合長から提案があり、了承された。

### ■第6回関西広域連合協議会

(1) 日 時 平成26年4月24日（木）10:00～12:15

#### (2) 関西広域連合協議会の概要

関西広域連合協議会：関西広域連合の運営や関西の目指すべき将来像等について幅広く意見を聴取するため、有識者等の委員で構成される関西広域連合協議会を設置し、定期的に意見交換を実施しているもの。

##### <協議会委員からの主な意見>

- ・ 都市と地方間での交流促進は、地方における地域維持や人口定住の促進にもつながる。圏域全体のランドデザインも議論しながら、広域インフラのあり方や計画の検討が進むことを期待する。
- ・ 今後、高い成長が見込まれるイスラム圏の需要をいち早く取り込むためには、他地域に先んじ「ハラール対応」に着手するべき。まずは、安定的に経済成長するマレーシアにおいて、関西広域連合全体の食品フェアを実施してはどうか。
- ・ 2020年の東京オリンピック等に向け、「日本文化」を関西から戦略的に情報発信されているが、人形浄瑠璃をはじめ、歌舞伎や能の日本の伝統芸能も加えていただきたい。

##### <連合委員等の主な発言>

〔井戸連合長（兵庫県知事）〕

- ・ 関西においては、道路のミッシングリンクと呼ばれるところがまだまだ存在する。これらをできるだけ早くつなぎながら、鉄道等も含め将来の危機にも対応できるインフラ整備を進めていく。そのような意味で広域インフラの研究会をさらに進化させて働きかけを進めていきたい。

〔山田委員（京都府知事）〕

- ・ 「ハラール対応」という話があったが、今年、マレーシアを一つのターゲットと考えている。既に食品フェアについてのオファーもきており、今日のご意見も参考にしながら取り組みについて具体的に考えていきたい。
- ・ 2020年の東京オリンピックに向けた日本文化の情報発信については、非常に大きな目標を持って臨んでいきたいと考えている。関西広域連合においてできるだけ早く検討委員会を設置し、関西全体として取り組んでいきたい。

〔林副委員（鳥取県）〕

- ・ 山陰海岸ジオパークは、昨年、日本ジオパークの再認定を受けたが、今年是世界ジオパークの再審査を受ける。ジオパークは、地域と一体となり保存していくことはもちろんのこと、地域の活性化にどう生かしていくかという取り組みも評価される。引き続き3府県が連携し取り組んでまいりたい。また、広域観光の一つのルートとして、しっかりと情報発信していきたい。